

平成31年度 事務事業評価表

9068
一般会計

事務事業名	地域防犯活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成08年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民全体		30年度 (決算額)	31年度 (決算額)	2年度 (予算額)	
交付先：大和市防犯協会、自主防犯活動団体	事業費	1,336	1,139	1,165	
	人件費	2,540	2,520	2,542	
目 的	総事業費	3,876	3,659	3,707	
まちぐるみの防犯活動を活発にします。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市防犯協会に対し、補助金を交付するなど活動支援をします。 ・自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。 ・市、大和警察署、市防犯協会、市民、自治会、商店会、事業者、学校、NPO法人、防犯ボランティア団体などが連携し各団体や地域が一体となって防犯活動を実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,165			
	合 計	1,165			
3. 活動内容					
成 果 (効果・予測) ・防犯活動を行う団体が増加します。 ・自主防犯意識が高揚します（市民一人ひとりの自主防犯意識が高揚し、地域の連帯も高まります）。	活動指標 1	名称	重点地区防犯キャンペーン等参加人数	単位 人	
		内容説明	地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数		
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	700	700
		実 績	771	180	---
課 題 ・振り込め詐欺や自転車盗等市内で多発する犯罪の変化に合わせて、対策を工夫する必要があります。 ・子どもが犯罪に巻き込まれる事件を防止するため、地域による子ども見守り活動への支援についての取り組みを強化する必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、自主防犯活動の減少が見込まれることから、効果的な支援策を検討する必要があります。	活動指標 2	名称	大和市防犯協会ニュース配布枚数	単位 枚	
		内容説明	キャンペーンや自治会で配付した枚数		
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	4,000	4,000
		実 績	4,000	4,000	---
	活動指標 3	名称	地域防犯活動重点地区事業数	単位 回	
		内容説明	地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数		
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	16	16
		実 績	8	7	---
	活動指標 4	名称	子ども向け防犯教室開催数	単位 回	
		内容説明	子どもを対象にした防犯教室を開催した回数		
		指標値	30年度	31年度 (当該年度)	2年度
			予 定	12	12
		実 績	8	8	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	平成31年の刑法犯認知件数は、1,541件と前年と比べ123件減少し、4年連続で減少しています。また、市民生活に身近な犯罪である特殊詐欺についても、認知件数75件、被害額9,900万円と、前年に比べ大幅に減少している状況です。より、犯罪認知件数を減少させるため、今後も、警察、防犯活動団体と連携し、防犯対策、啓発事業を多角的、継続的に行い、市民一人ひとりの防犯意識の高揚につなげます。また、新型コロナウイルス感染症への対策のため、防犯イベント等の自主防犯活動の減少が見込まれることから、防犯活動団体への支援策を検討します。	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の自主防犯意識を高揚させる役割を担うため、大和市防犯協会が中心となり支援していく必要があります。また、自主防犯団体に関しても、引き続き市が関与していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自治会をはじめとした地域での防犯活動が定着しつつあり、防犯意識の醸成が図られています。市内の犯罪認知件数は、平成15年の6,427件をピークに、令和元年には1,541件と大幅に減少しており、平成28年から4年連続で減少しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民一人ひとりの防犯意識の高揚、さらなる刑法犯認知件数減少のための防犯活動を継続していく必要があります。啓発活動に伴う経費については、効果的な執行に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域でキャンペーンなどを実施しており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市防犯協会は、自治会をはじめとした12の関係団体から構成されており、市民の積極的な参加、市民への犯罪情報提供が行われています。また、環境負担軽減にも配慮しています。

平成31年度 事務事業評価表

9069
一般会計

事務事業名	地域防犯活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市民団体、事業者など		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	22,883	26,744	12,282
	人件費	11,010	12,161	12,901
目 的	総事業費	33,893	38,905	25,183
市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	12,282	
		合 計	12,282	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	防犯教室の実施回数		単位	回
	内容説明	市民を対象にした防犯教室の開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	25	25	25
	実 績	11	13	---	
活動指標2	名称	協働事業実施回数		単位	回
	内容説明	協働事業により開催した事業の回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	40	20	40
	実 績	58	43	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	大和警察署、防犯協会等の関係団体と連携し、特殊詐欺の新たな手口に対する対策を推進していきます。子ども見守り活動協議会の発足に伴い、子どもの安全と見守り活動に関する取り組みを進めます。さらに、市職員の青色防犯パトロール実施者証保持者の増加、白黒塗装車両の増車、パトロール実施率の向上を図り、効果的なパトロールの実施に努めます。大和駅前客引き等行為については、「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づく対策を大和駅周辺防犯特別対策事業へ移管し、安全安心指導員を増員し重点的な対策を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民、警察、市が三位一体となって取り組む必要があることから、現在の行政関与は妥当と思われます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	市内刑法犯認知件数は、平成15年の6,427件をピークに、平成31年には、1,541件と大幅に減少しており、また特殊詐欺については、振り込め詐欺防止対策のための電話機等購入費補助金交付等の事業により、平成31年の被害が件数、金額とも対前年比で減となりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	青色防犯パトロール・各種キャンペーン・防犯教室等を今後も継続し、防犯意識の高揚に努めていくためには、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域での青色防犯パトロール・防犯キャンペーン・防犯教室等の実施により受益の公平性が図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会、ボランティア団体、NPO法人等と協力し、各種情報提供及び環境負荷低減を実施しながら各種事業を進めています。

平成31年度 事務事業評価表

9070
一般会計

事務事業名	防犯灯設置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内全域		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	68,867	53,223	62,235
	人件費	7,729	3,861	3,281
目 的	総事業費	76,596	57,084	65,516
市民が夜間安心して街を歩けるようにします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・防犯灯の設置及び維持管理を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			62,235
	合 計			62,235

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	防犯灯の設置数、器具交換数等		単位	灯
	内容説明	新設、撤去、照度アップした灯数（大和駅周辺事業分除く）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	600	100	150
実 績	597	234	---		
活動指標 2	名称	防犯灯総数		単位	灯
	内容説明	3月末日現在の防犯灯総数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12,779	12,876	13,309
実 績	12,776	13,109	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には1万3千灯以上の防犯灯が設置されていることから、防犯灯の効果的・計画的整備と適切な維持管理が求められます。 ・市内各地の商店会の解散等による減少を見据え、商店会が所有する街灯の減少に備えて、計画的に防犯灯を整備する必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	防犯灯の適正な維持管理を行うとともに、市民の体感治安の向上と犯罪発生抑止効果を一層高めるため、市防犯灯設置基準に基づき防犯灯の新設灯数を増加し整備を進めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	防犯灯の整備は公共性が高いものであり、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	効率的かつ効果的な設置を進め、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	防犯灯の設置、維持管理、電気料に係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内全域に防犯灯を設置しており、受益は公平です。道路等の公共の場所における安全安心のための施策であることから、負担を求める性質のものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治会等の市民要望に基づいて防犯灯の設置を進めており、設置する灯具は消費電力の少ないLED防犯灯を使用し環境負荷の低減を図っています。

平成31年度 事務事業評価表

9071
一般会計

事務事業名	自治会活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
全自治会及び自治会員 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）・自治会	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	20,138	19,739	22,564
	総事業費	2,224	3,700	3,700
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,500		
	一般財源	20,064		
	合 計	22,564		
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> ・大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。 （事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供等） ・自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会活動の支援を行います。 ・自治連と協力して、アンケート調査や各自治会の取り組みなどを調査研究し、自治会活動の充実と活性化を図ります。 				

3. 活動内容

活動指標1	名称	自治連の会議の開催回数			単位	回
	内容説明	総会、部会、三役会、理事会等、視察				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	30	30	
実績	34	30	---			
活動指標2	名称	自治連の会報の発行回数			単位	回
	内容説明	会報「自治連やまと」の発行回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
実績	2	2	---			
活動指標3	名称	自治会加入パンフレットの配布枚数			単位	枚
	内容説明	市窓口等での配布枚数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	11,000	11,000	10,000	
実績	11,792	9,500	---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
実績			---			
課 題	<p>住民相互の連帯感希薄化の傾向にあり、特に若者や単身者の自治会未加入が著しく、更には共働き世帯も増え加入率の低下に歯止めがかからない状況です。防犯活動などを通じ地域のつながりを維持するなど、共助の必要性を訴えるとともに、自治連の機能・役割を強化し、地域における新しいリーダーの育成や住民ニーズにあった魅力ある事業が展開できるよう活動の見直しを含め、自治会活動の活性化を図る必要があります。</p>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>自治会連絡協議会と連携、協力して、新任自治会長を対象とした研修を実施するなど、各種施策に取り組みます。 また、自治会交流フェスタからセミナーに見直すなど自治会活動の支援につながる取り組みや、ラジオ体操をきっかけとした加入促進活動を進めるなど、自治会活動の活性化及び加入率の向上を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。 自治会活動は公共性が高いため、市が関与する必要性は高いと考えます。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。 自治会役員や会員の負担軽減、自治会加入率の向上など、成果を上げる余地があります。
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。 自治会活動を支援するため経費は適定です。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。 自治会活動は公平性のある地域活動で、受益・負担は適正です。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 地域住民の自治会活動への参加を促し、全市的な情報提供を行うなど、社会的配慮を十分行っています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9072
一般会計

事務事業名	自治会活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
全自治会及び自治会員 委託契約先：大和市自治会連絡協議会（自治連）	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	人件費	40,211	41,121	42,029
	総事業費	4,448	7,400	7,400
目 的	総事業費 44,659 48,521 49,429			
自治会活動を活発にします。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会（自治連）と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。 ・自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	42,029		
	合 計	42,029		
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	「市事務委託契約」による委託業務数		単位 件
	内容説明	年間市事務委託件数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	100	100
実 績	93	93	---	
活動指標 2	名称	各種委員及び指導員等の推薦		単位 人
	内容説明	各自治会からの推薦委員数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	400	400
実 績	369	358	---	
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	自治会加入率は低下傾向にあるため、自治会連絡協議会と連携して加入率の向上を図り、自治会組織力の強化を図ります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	31年度	I：現状のまま継続		
市が自治連に配布物等の事務委託をすることにより、自治会員が地域を巡回し地域のコミュニケーションが活発になり、地域の連帯感が深まります。また、自治会による見守り活動、防犯、防災活動が充実し、自治会が住みやすいまちづくりを進めることで自治会加入促進にもつながることから、これまでと同様に事業を継続していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住民自治の推進を図るため、市と自治会との役割分担のなかで市が関与する必要は高く、適切な関与が行なわれています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	自治連が地域住民の代表である自治会長と市とのパイプ役となり事業展開していることから、市民ニーズに適合した事務内容となっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	自治連に配布物等事務を委託することにより、広報配布、回覧、ポスター掲示などの業務を低コストで行っています。また、地域の特性に適した様々な自治会活動が効果的に展開されています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	負担を求める事業ではありませんので、受益については適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自治連の定例会において、事業の効果検証や自治会が抱える課題を研究しています。その結果については自治連の会報や自治会長を通じ、広く情報提供をしています。

平成31年度 事務事業評価表

9078
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	各コミュニティセンター管理運営委員会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	126,157	125,872	135,212
	人件費	6,988	7,400	7,400
総事業費	133,145	133,272	142,612	
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	10,687		
	一般財源	124,525		
合 計	135,212			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	管理運営協議会役員会等実施回数		単位	回
	内容説明	20館をまとめる管理運営協議会の役員会等実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
実 績	4	4	---		
活動指標 2	名称	コミュニティセンター管理運営委員会会長の会議実施回数		単位	回
	内容説明	20館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
実 績	4	4	---		
活動指標 3	名称	コミュニティセンター管理指導員会議実施回数		単位	回
	内容説明	コミュニティセンター管理指導員による連絡調整会議の実施回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
実 績	12	12	---		
活動指標 4	名称	施設修繕件数		単位	件
	内容説明	施設を修繕した件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	40	40	40
実 績	45	42	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<p>・コミュニティセンターの管理運営については、指定管理者制度により各地域の管理運営委員会が行っているところではありますが、市は各館の指定管理料の執行状況を把握・精査するとともに、指定管理者に対して利用環境やサービスの向上を働きかけ、利用者の拡大を図っていく必要があります。</p> <p>・コロナ禍の中で利用者が安全に使用できるよう取り組んでいきます。</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	コミュニティセンターは、設置当初より地域住民によって管理運営されており、現在は指定管理者制度という形態をとっています。市は施設管理者として、施設修繕と定期的な保守点検を行うほか、管理運営業務の状況確認及び20館の連絡調整を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	地域住民が組織する管理運営委員会によって運営されることにより、地域の特性が活かされた管理運営及び事業実施が図られ、コミュニティセンターが地域活動の拠点となり、地域住民のつながりが深まっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者である各管理運営委員会は、地域住民で組織された団体で、受付業務以外はボランティアが担っています。地域の協力によって、施設は効率的かつ効果的に管理運営されていると考えます。施設修繕については、経年劣化による補修必要箇所が多く、設備修繕費を使い、優先順位の高い箇所から順次対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益者負担の適正化方針に基づき、平成20年4月から有料化を開始しました。負担割合は、管理運営費の25%であり、適正な水準と考えます。今後、使用率・減免団体数の推移を見守りながら、管理していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	使用者アンケートの結果をホームページ等で公表するなど、必要な市民参加・情報提供を行っています。環境負担軽減についても、指定管理者に対して、水道光熱費の削減を働きかけ、使用者の協力を得ながら事業を実施しています。

平成31年度 事務事業評価表

25152
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	33,368	60,496	46,295	
	人件費	4,448	4,601	4,601	
目 的	総事業費	37,816	65,097	50,896	
街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		9,900	
		その他		0	
		一般財源		36,395	
		合 計		46,295	
・不特定多数の人が往来する公共の場所へ、街頭防犯カメラを設置します。	3. 活動内容				
・設置箇所には、看板などで防犯カメラが作動していることを知らせ、犯罪の抑止効果を高めます。					
・設置したカメラは、個人情報の取り扱いなどのソフト面に配慮し、適切に管理します。					
成 果（効果・予測）	名称	街頭防犯カメラの設置数	単位	台	
街頭防犯カメラの設置により、犯罪発生の抑止と市民等の体感治安の向上が図られます。	内容説明	街頭防犯カメラの設置数（大和駅周辺事業を除く）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	50	50
		実 績	89	66	---
	名称	街頭防犯カメラの映像提供回数	単位	回	
活動指標2	内容説明	街頭防犯カメラの映像提供回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	200	200	250
		実 績	192	251	---
	名称		単位		
課 題	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
	名称		単位		
活動指標4	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
	名称		単位		
内容説明					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	トイレのある公園など、犯罪発生のおそれの高い場所への街頭防犯カメラ設置検討を進め、安全安心な街づくりと市民の体感治安向上を図ります。	
【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	通学路や公園など公共の場所への街頭防犯カメラの設置は、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	児童生徒の安全と公共の場所における犯罪発生の抑止を図るために、効果的な設置箇所の選定に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	適正な設置工事を実施しているため、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	不特定多数の人が通行利用する公共の場所に設置しているため、受益は適正です。公共の場所における犯罪発生の抑止のための施策であり、負担を求める性質のものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	設置場所の情報提供や設置効果検証を実施し、社会的配慮を十分に行っています。

平成31年度 事務事業評価表

43277
一般会計

事務事業名	大和駅周辺防犯特別対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和駅周辺の市民等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	34,174	94,271
	人件費	0	4,601	5,341
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	0	38,775	99,612
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	9,800		
	その他	0		
一般財源	84,471			
合 計	94,271			
成 果（効果・予測）	大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。 ・「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、指導員により違反者に対し指導・警告等を実施します。 ・大和駅周辺の防犯灯や街頭防犯カメラを増設します。 ・客引き防止看板の増設等を実施します。			
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの新設数		単位
	内容説明	大和駅周辺への街頭防犯カメラの新設数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	40
実 績	0	47	---	
活動指標 2	名称	防犯灯の新設数		単位
	内容説明	大和駅周辺への防犯灯の新設数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	100
実 績	0	99	---	
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	本市の中心市街地であり、玄関口とも言える大和駅周辺について、市内外の多くの人に安全に安心して「暮らしたい」、「訪れたい」と感じてもらえるよう、良好なイメージを醸成するために、ハード、ソフト両面から柔軟に対応する必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	—	30年度	—
	31年度		Ⅱ：見直しのうえで継続	
・犯罪発生と市民の体感治安向上を図り、大和市のイメージアップを図るため、街頭防犯カメラおよび防犯灯の整備を進めます。 ・「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき実施する安全安心指導員による指導、警告等の業務を令和2年度より大和駅周辺防犯特別対策事業に移管し、安全安心指導員を増員して大和駅周辺における客引き等行為への対策を重点的に実施します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	大和駅周辺の公共の場所の防犯のための街頭防犯カメラおよび防犯灯の整備は、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	—	B	大和駅周辺の公共の場所における犯罪発生の抑止を図るために、効果的な施設整備の検討に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	適正な設置工事を実施しているため、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	不特定多数の人が通行利用する大和駅周辺に施設を整備しているため、受益は適正です。公共の場所における犯罪発生の抑止のための施策であり、負担を求める性質のものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	設置効果検証を実施し、社会的配慮を十分に行っています。 防犯灯は消費電力の少ないLED防犯灯を使用し環境負荷の低減を図っています。

平成31年度 事務事業評価表

9073
一般会計

事務事業名	自治会館建設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和55年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
自治会 交付先：大和市自治会連絡協議会（自治連）	事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	人件費	1,414	24,100	10,873		
	総事業費	2,224	3,700	3,700		
目 的	総事業費	3,638	27,800	14,573		
自治会館の建設及び整備を促進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 大和市自治会連絡協議会（自治連）や自治会に対し、自治会館の新築、修繕、耐震診断等にかかる費用の一部を補助金として交付します。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	10,873				
	合 計	10,873				
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	自治会館の建設、修繕等に係る補助金の交付件数			単位	件
	内容説明	年間の補助金交付件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	8	
		実 績	4	5	---	
活動指標 2	名称	自治会館の耐震診断に係る補助金の交付件数			単位	件
	内容説明	年間の補助金交付件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	11	3	
		実 績	0	1	---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	自治会館は、自治会活動の拠点ですが、既存の自治会館の中には老朽化しているものが増えており、自治会館の建替や修繕等を今後も支援していく必要があります。また、自治会館の耐震化については、費用の問題から実施に消極的であり、粘り強く働きかけを行う必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自治会活動の拠点となる自治会館の建設や修繕等の補助に加え、平成29年度に耐震診断費用の補助を拡充し、耐震改修工事の補助金を令和元年度から実施するため、平成30年度に補助金交付要綱を整備しました。そして、令和元年度は、耐震診断と耐震改修工事の実施を該当自治会へ聞き取り調査等の働きかけを行いました。今後も、耐震化が必要な自治会館に対して、耐震化を誘導するための働きかけを強化していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

9965
一般会計

事務事業名	コミュニティセンター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	地域コミュニティ係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
コミュニティセンター利用者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	191,352	174,358	6,054	
	人件費	6,672	7,400	7,400	
目 的	総事業費	198,024	181,758	13,454	
施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・空調設備改修工事をはじめ、各種改修工事を計画的に実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	4,900			
	その他	0			
	一般財源	1,154			
	合 計	6,054			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設点検回数		単位	回
	内容説明	施設を点検した回数			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	20	20	20
実 績	20	20	---		
活動指標 2	名称	大規模工事件数		単位	件
	内容説明	空調改修、外壁塗装、屋上防水等の大規模工事			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	3	0
実 績	12	3	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	<p>・経年による施設の劣化が目立つようになってきています。単年に複数施設が建設されており、平準化した大規模改修などの事業実施が必要です。</p> <p>・継続的に事業を進めるために財源を確保していく必要があります。</p> <p>・急傾斜地に建設された下鶴間会館を移転を推進する必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<p>築30年以上経過している会館もあることから、特に利用者への影響が大きく、経年劣化による故障が多い空調設備のほか、台風や大雨の際に雨漏りが頻発している屋上防水・外壁塗装について、優先順位を決め計画的に改修を行います。また、身障者用階段昇降機や床面フローリング等の内装設備についても、建設以降一度も更新せず経年劣化が進んでいる会館が多数あることから、調査を行った上で優先順位を決定し、計画的に改修を行います。また、継続的に事業を進めるために財源を確保して取り組んでいきます。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

33177
一般会計

事務事業名	街頭防犯カメラ等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	生活あんしん課	防犯対策強化推進係	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	犯罪の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成21年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象 市民等	総事業費 (単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
目 的 街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	事業費	10,040	13,300	21,421	
	人件費	4,022	4,161	3,260	
手 段、手法【実施手法：直営】 ・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。	総事業費	14,062	17,461	24,681	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			21,421	
	合 計			21,421	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	街頭防犯カメラの維持管理数		単位	台
	内容説明	街頭防犯カメラの維持管理数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	597	726	901
	実 績	636	749	---	
活動指標 2	名称	防犯緊急通報装置の維持管理数		単位	台
	内容説明	防犯緊急通報装置の維持管理数（平成31年度撤去）			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	0
	実 績	3	3	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・設置した街頭防犯カメラは、順次年数を重ねていくことから、適切な維持管理が求められます。 ・設置数の増加と経年劣化により維持管理に要する経費が増加していることから、保全計画の策定に向けた検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	・街頭防犯カメラの設置場所について、周知を図ります。 ・街頭防犯カメラの設置台数が増加していくなかで、適正な維持管理事務を行っていきます。 ・街頭防犯カメラ保全計画の策定に向けて検討を行っていきます。					